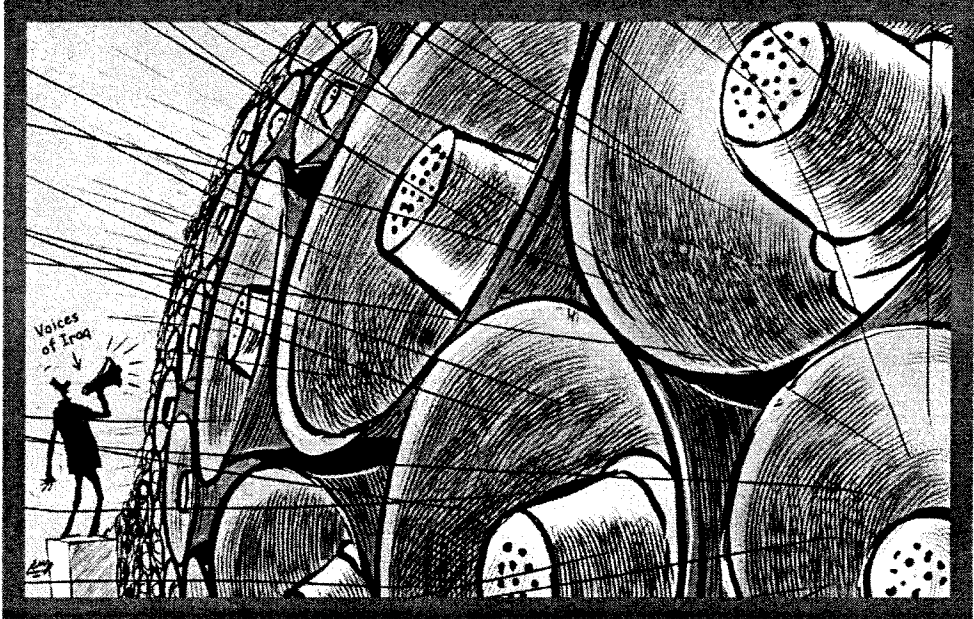


【月刊】

キャッチピース

135

通巻 212 号
06/05/20



大騒音にかき消される、イラクの声
(Amujad Rasmi, Arab News, 4/22/06)

巻頭言

ごく普通にテレビの報道番組を見ている、最近のイラクは大変な状況であることがわかる。毎日、大量に人が死んでいく。小さい子供も、老人も、そして普通の市民も。ライフラインが破壊され、一日一日を過ごすことに非常な困難があるようだ。ひとりひとりの生活はニュースにならない。まず伝わってくるのは「自爆テロ」事件や死者の数字だ。7才の誕生日をむかえたお下げ髪の少女がバグダッドの街角をまがったとたん、流れ弾で胸を射ぬかれ、その青いブラウスが血でみるみるうちに真っ赤に染まってしまう事など、一体わたしたちはどのように知ったらいいのか。ただ私知っているのは、この日本列島、沖縄に存在する米軍の軍事的戦略と少女の死が、少なからず関係があるということだ。

No war, no occupation!

لا الحرب، لا الاحتلال!



この号の内容

●米軍再編最終報告

「ロードマップ」は民主国家では実行できない

●岩国から米軍再編を見る

●再編実施のための日米ロードマップ

●「国民保護計画」に対抗する

●トウキョウからオキナワから

●オキナワの一ヶ月

●POLITICAL CARTOONS

・イランの核開発計画 (IRAN'S NUCLEAR PROGRAM) ほか

… 田巻 一彦

… 湯浅 一郎

… 田巻 一彦

… 中山 均

… 太田 武二

… 皆川みずゑ

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

● 維持会員 (月額) 個人 1 口 1000 円 団体 1 口 2000 円 ● 参加会員 (月額) 個人 1 口 500 円 団体 1 口 1000 円

● 通信会員 (年額) 1 口 3000 円

(会費には本紙購読料が含まれます)

米軍再編最終報告

「ロードマップ」は、 民主国家では実行できない

田 巻 一 彦 (キャッチピース)

以下は、ピースデポ発行『核兵器核実験モニター』256号に書いた記事に若干の加筆をしたものです。

5月1日、米務省で開かれた日米安全保障協議委員会(2+2協議)は、在日米軍再編協議の「最終報告」にあたる二つの文書を発表した。「共同発表：日米安全保障協議委員会」と「再編実施のための日米のロードマップ」である(注1)。

本誌でたびたび論じたように、昨年10月の中間報告書「日米同盟：未来への変革と再編」(注2)は、日米安保条約の実質的改訂と呼ぶべき内容を含んでいた。基地再編のキーワードは「地元の負担を軽減しつつ抑止力を維持する」ことであった。しかし、示された「ロードマップ」は住民の望む「負担の軽減」でもなく、日本の安全保障のための「抑止力の維持」でもない、「日米同盟のトランスフォーメーション」であり、「日米協力の緊密化」という米戦略上のニーズを露骨に優先させるものである。そして、がんじがらめの「パッケージ論」で、とりわけ沖縄県民と自治体を恫喝する内容である。

■沖縄：変わらぬ「戦略拠点」の重圧

沖縄における再編の柱は、①14年を目標とした、V字型滑走路を持つ代替施設への普天間飛行場の移設、②同じく14年を目指す海兵隊のグアム移転、そして③嘉手納以南の6施設の返還・統合(全面返還5、部分返還及び統合1)の三つである。これらは、相互に強く関連づけられ、「パッケージ化」される。すなわち、①普天間の代替施設への移設は、施設が完成し、「完全に運用上能力を備えたとき」に行われ、②海兵隊のグアム移転は「普天間代替施設の完成に向けた具体的な進展」とグアム移転のための「日本の資金的貢献に懸かって」おり、③嘉手納以南6施設の返還及び統合は、海兵隊の「沖縄からグアムへの移転完了に懸かっている」。しかも、③については、返還対象施設の機能及び能力は県内に「対象施設の返還前に」移転するとされた。一方では、96年12月の「SACO最終報告」は「再評価が必要となる可能性がある」とされた。SACO合意の多くは8年を経た今も未実施であり、北部訓練場返還などの懸案が棚上げされる可能性がある。

沖縄県は、5月5日、「全体としては基地負担軽減の方向性が示されており、高く評価」しながらも、「普天間飛行場の移設にかかる新たな合意については容認できない」とのコメントを発表。普天間代替施設については「キャンプ・シュワブの一部に暫定ヘリポート建設を検討すること」を政府に求めた(『琉球新報』5月5日)。4月7日に「V字型滑走路」について政府と基本合意した名護市の島袋市長も、滑走路の長さがSACO最終報告で決まった1500mでなく、1800mとされたことに対して「極めて遺憾だ。基本合意に基づいて対応してほしい」と批判した(『琉球新報』5月2日)。飛行コースに近接する宜野座村議会は、4月28日に「V字型滑走路案」の撤回を求める決議が採択している。宜野湾市の伊波市長は、「SACOの二の舞になりかねない」と強く批判し、「海外分散による2008年までの返還」をあらためて求めた(注3)。

■車力(青森県)：ミサイル防衛用Xバンドレーダー

ミサイル防衛については、追加的な能力の展開などでそれぞれが能力を向上させ、「緊密な連携が継続される」ことが再確認された。「中間報告」では特定されていなかった「Xバンドレーダー」の設置場所は、青森県の航空自衛隊・車力分駐屯地とされた。地元住民からは、「来てほしいなんて思っている人は誰もいない」、「被害がないのか心配だ」との声があがっている(『共同通信』5月2日)。レーダーから得られるデータは日米が共有する。津軽半島の小さな自衛隊基地がミサイル防衛のホット・スポットとなる。

■横田：共同統合運用調整所

航空自衛隊総隊司令部が10年度に移転し、米軍と共同統合運用調整所を形成、ミサイル防衛を含む防空機能を果たす。08年9月までに一部空域の管制業務は日本に移管される。地元で要望のある軍民共同使用については、「軍事運用上の能力を損なわない範囲内」での検討課題とされた。

■岩国：艦載機移転で高集積拠点化

厚木から岩国への空母艦載機の移転は14年が期限とされた。普天間のKC130空中給油機12機も岩国に移駐、鹿屋にはローテーション展開となる。航空機が現在の57機から約120機に倍増する岩国の負担軽減措置として、海上自衛隊のEP3など17機を厚木に、海兵隊のCH53D大型輸送ヘリ8機が沖縄海兵隊と同時にグアムに移転される。艦載機の夜間離着陸訓練(NLP)は当面現在の硫黄島で行い、09年までに恒常的施設の選定を行うとされたが、選定は難航が予想される。

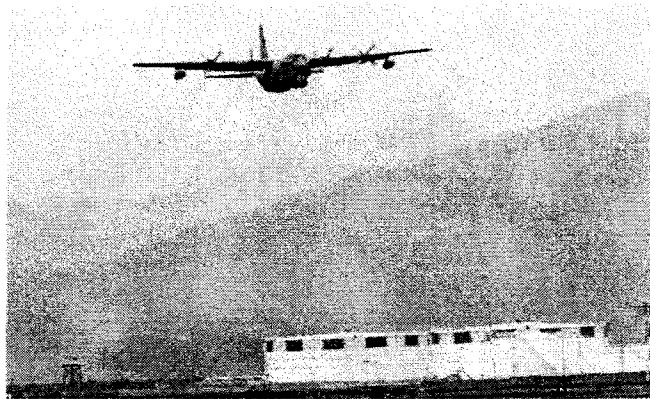
3月12日には住民投票で旧岩国市民の過半数が受け入れ拒否し、4月の合併後の新岩国市長選でも、反対を掲げた前岩国市長の井原氏が当選した。井原市長は5月2日、防衛庁を訪れ守屋武昌事務次官と会談し、「住民の強い拒否反応を肌で感じている」と容認できない考えをあらためて伝えた(『中国新聞』5月3日)。

■座間(神奈川県)：司令部の改編

キャンプ座間の米陸軍司令部の改編は、08米会計年度までに実施するとされた。陸自中央即応集団司令部は、年度に移転する。見返りとして、キャンプ座間の1.1ヘクタールと相模総合補給廠の17ヘクタールが返還され、同補給廠の35ヘクタールが地元との共同使用とされる。この計画に一貫して反対してきた座間市の星野市長は、最終合意を「非常に残念で到底承服しかねる」と強く非難した。一方、相模原市の小川市長は、補給廠の一部返還を評価しつつ、司令部改編については、「日米両政府の理解が得られず、負担が増加されたことは残念至極だ」とのコメントを発表した(注4)。

■訓練移転：柔軟性向上と被害の拡散

F15戦闘機の5つの自衛隊基地への分散移転については、自衛隊のインフラ整備と共同訓練回数の制限撤廃が合意された(合計日数と1回の訓練の期間の制限は維持される)。米軍のニーズに応じて柔軟に訓練が行えることが狙いと思われる。これらの移転先でも、自治体と住民の反対世論が根強い。



岩国でタッチアンドゴーを行う普天間の空中空輸機
(リムピース提供)

■法外な費用負担

沖縄海兵隊のグアム移転費用(総額1兆1900億円)は、その59%の約7100億円を日本負担とすることで、日米交渉は決着した。そして、これが沖縄の「負担軽減」の絶対条件とされていることは前述のとおりである。日本負担の内訳は、政府負担5000億円(うち支出3250億円、出資1750億円)、国際協力銀行(JBIC)などによる融資が約2100億円である。これは、米領土内での米軍施設整備を日本の資金で行うという前代未聞の合意である。小泉首相は、この財政負担の法的根拠と基地周辺地域振興の交付金創設などのための「在日米軍再編関連法案(仮称)」の今国会(会期6月18日まで)提出を見送ったと報じられている(『朝日新聞』4月28日)が、いずれにせよ新立法なしには実施できない合意である。政府には納税者への説明責任が厳しく求められる。

●

小泉首相は、5月2日、訪問先のガーナで「新しい時代の日米同盟の強化と、沖縄など地元負担の軽減に役立つと評価している。今後、地元の理解を得ながら実現を図りたい」とのコメントを発表した(『毎日新聞』5月2日)。この首相の見解は三重の意味で誤っている。第1に「新しい時代の日米同盟の強化」については、政府は一度も正面切って説明しておらず、国民の合意はない。第2に、「地元負担の軽減」とは、あくまでも軍事的要請を満たすための「負担の拡散、たらいまわし」でしかない。そして第3に、「地元の理解」を得るための努力を決定的に怠ってきた政府に対する批判は地元で充満しており、強行突破が交付金などによる「懐柔」以外に政府に残された道はない。

このロードマップは、日本が民主主義と法治主義に立つならば、実施不可能である。

注

1. www.mofa.go.jp/mofaj/kinkyu/2/20060502_013901.html 及び www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/henkaku_saihen.html maru
2. www.city.ginowan.okinawa.jp/2556/2581/2582/13986.html
3. www.city.sagamihara.kanagawa.jp/topics/htm/06/060502_01.html

(たまき かずひこ)

政府は自ら 民主主義を破壊している 市民・自治体の意志で 主権在民を実現させよう!

— 岩国から米軍再編を見る —

湯浅 一郎

(ピースリンク広島・呉・岩国)

米軍再編の最終報告

5月1日、ワシントンで開かれていた日米安全保障協議会は、米軍再編の最終報告に相当する「共同発表」「再編実施のための日米のロードマップ」という二つの文書に合意した。日本の市民が知ったのは、2日の新聞などによってである。3日の憲法記念日を意識して日程が決められたと考えるのはうがった見方であろうか。ここで、何よりもうなずけないのは、ほとんどの当該自治体や市民が全く認めていない計画を一方的に決めてしまっていることである。政府自らが、主権在民という原則を破壊している。

私たちが、地域の問題としてこだわってきた岩国基地問題はその典型である。昨年10月合意では、厚木の空母艦載機部隊のうち、57機を岩国に移駐する。代わりに、岩国にいる海自のEP3などを厚木に移駐するという勧告が一方的になされた。そうなれば、岩国基地に配備される航空機の数、ほぼ倍増するが、関係自治体への事前の打診は一切なかった。

この計画に対する岩国市民、岩国市当局の答えは、3月12日の住民投票の結果が明確に示している。そして、4月23日に行われた合併後の新生岩国市の市長選でも、移駐反対派の旧岩国市長であった井原氏が54,144票を取り、自民党推薦候補

にダブルスコアの大差をつけて圧勝した。この結果は、住民投票で作った流れを更に決定的なものにする意味をもっている。

岩国の住民投票は

住民投票の結果がもたらす波及効果は、まだよくはわからないが、まずは、岩国の市民社会の構造を変え、岩国の新しい歴史を作ることにつながるはずである。投票日の前日の午後、市民会館での三者主催による初の集会は、数日前に決めたことにもかかわらず約500人が集まり、熱気があった。山下三郎岩国市長の20分足らずのメイン講演に会場からの大きな拍手が続いた。川下地区のある飲み屋に入ったら、店の主人は、「反対」で、お客は「賛成」であるとの会話がごく普通に行われていたという。あるスーパーのレジの女性は、レジを通るお客に対して、「投票に行った?」と皆に聞いていたという。街のそこかしこで、「厚木からの空母艦載機の移駐を問う住民投票」が話題になっていたことは間違いない。これは、岩国に民主主義が根付き始めていることを示唆している。

沖縄、神奈川を初め、韓国のピョンテクなど米軍再編で悩む各地の自治体、住民を勇気づけたことも大きい。「あの岩国で住民投票が成功し、日米政府の方針に拒否の声が公然と示された」のであ

平成18年3月12日実施 岩国市住民投票

【岩国市選挙管理委員会】

確定投票状況				
	当日有資格者 (A)	投票者数 (B)	棄権者数	投票率 $\frac{(B)}{(A)}$
男	39,910 人	22,059 人	17,851 人	55.27%
女	44,749 人	27,623 人	17,126 人	61.73%
計	84,659 人	49,682 人	34,977 人	58.68%

投票結果

反対	43,433 人	87.42%
賛成	5,369 人	10.81%
無効	879 人	1.77%
持ち帰り	1 人	

米軍再編の論理をあばく

更に報道されていることは米軍再編の一部であって、全体像ではない。米軍の世界再編の原理は、「世界中のどの場所にも緊急展開する能力を保證するという柔軟性と移動性を重視」する、いわゆる「蓮の葉戦略」であり、「主要作戦基地の数を減らし、機動性のある基地ネットワークを再構築しようとしている」（詳細はピースデポ編、イヤブック「核軍縮・平和2005」219-238ページ参照）。いわばカエルが大小の「蓮の葉」を、ぴょんぴょん跳びながら池の中を移動していくイメージである。①常駐作戦部隊、インフラを持つ、ハブ基地(主要作戦基地)を海外に持つ、②ローテーションの作戦部隊を配置する「前進作戦地」、③

一時使用のための「安保協力地点」の3段階で基地をネットワーク的につなぎ、世界中どこでも戦争を継続できる「能力」を確保するという。一方では、ドイツ3万5千人、韓国1万2千5百人、日本8千人撤退など、冷戦対応型の大規模な基地を相当程度削減する。逆に、これまで基地がなかった東ヨーロッパ(ブルガリア、ルーマニア)、中央アジア(キルギス、ウズベキスタン)、東南アジア(シンガポールと基地協定、タイとも交渉)などに新たな基地を作る。日本には「ハブ基地」の役割が期待されるため、軒並み基地強化になる。ここでは、地理的な意味はほとんどなくなり、「たまたま日本に駐留しているだけ」の部隊が世界中に展開することを想定する。これは、日米安保条約6条からは絶対にできない相談である。日本政府は、この点を隠し続け、あたかも、「抑止力の維持」と「沖縄の負担軽減策」であると嘘を押し通そうとしている。この嘘を白日のもとにさらけ出していくことが、私たちの仕事である。

(ゆあさ いちろう)



る。「そこまでして政府は何をしようとしているのか？」これまで、米軍基地、安保問題は、沖縄の問題のごとく扱われてきた。ここに来て、岩国という名が出ることで、日本全体の問題として市民の関心事になりうる状況を作り出すかもしれない。

追いこまれた政府

当初、政府は3月中旬に「最終報告」を取りまとめるとしていたが、3月末になっても、いつ公表されるのかわからないままであった。政府は、名護への普天間の移駐について、名護市長を説得するために、落しどころの模索が続き、そのやりとりが連日報道されていた。あたかも、名護への移駐が米軍再編の中心テーマであるかの雰囲気をつくりだしていた。また沖縄海兵隊のグアムへの移転費用でアメリカと折り合いをつけることに焦点があるかの装いで対処し、それをもって最終報告を公表しようとしていた。政府は、とにかくにも岩国のことに触れないようにとりつくろっているように見えた。岩国や神奈川・首都圏の問題は、これ以上の進展が見込めないと判断したのでであろう。これはどうみても、岩国市長選の後に公表であろうと言うことが見えてきた。追い込まれているのは日本政府である。

岩国市長選の告示日4月16日の夕方、自民党公認候補の実質的な出陣式が行われた。周東町での挨拶で応援にきた町村前外務大臣は、愛宕山開発に触れ、「厚木からパイロット、家族ら4000人が移り住んでくる。その住宅問題は、愛宕山の宅地開発で一挙両得として解決する」とまくしたてた。また錦帯橋の河原では、安部官房長官が、「小学6年生までの医療費無料化」、「米兵やその家族のボランティア活動で小学生の英語教育の援助になる」などとピントはずれの演説を行っている。受け入れてくれれば、「あらゆる手段を使って、岩国に税金が落ちるようにする」との餌をさらけ出して見せたのである。

それでも、冒頭に書いたように市民は全く動じなかった。住民投票のときよりも、更に、井原さんへの支持は拡大している。

そして、大型連休の真っ最中に最終報告が出た。人々が遊びに浮かれているときに乗じて重大な提

起をさりげなく出すと言う見方もありうる。しかし、それ以上に、憲法記念日の前日に、市民に「憲法九条を捨てますよ」と言うメッセージを出す狙いのほうに重きをおいていると考えざるをえない。

岩国の動き

5月2日、関係した人々は一斉に動いた。まず、井原岩国市長は、防衛庁で守屋事務次官と会談した。守屋氏は、航空機騒音予測のデータを見せて、「現状より悪化することはないのではないか」と話したと言う。これに対して、市長は、「基地の過重な負担に長年耐えてきた市民の感情としては受け入れられない」と答えた(中国新聞、5月3日)。これが住民投票の本質である。肝心なことは騒音問題ではないのだ。

二井山県知事は、取材に対し「国はアメリカとの合意を優先させ、地元の理解を売る努力が足りなかった」と述べている。

基地強化に反対する「広島県西部住民の会」は二十数名で、広島防衛施設局に緊急の抗議行動を行った。

岩国では、新たな出発へ向けて動き出している。5月20日、小田実氏の記念講演を柱として、「住民投票の成果を活かす岩国市民の会」の発足総会が行われる。

6月10日には、岩国基地の強化に反対する広島県西部住民の会が抗議集会を行う。ただ、闘いは、中長期化することになると見られる。5月末にも閣議決定され、米軍再編に関する特別立法がつけられ、国の予算を投入しての懐柔が始まることは必至である。この見かけはとて素晴らしい話の攻撃に対抗していける運動構造をつくるのが問われている。そこでは、そもそも基地があることにより、街のあり方は健全なのか？市民が安心して、ゆったりと生きていける状況になっているのか？などの社会的、経済的な分析を進めることが重要である。最終報告で強がってみても、「歓迎されないうちに、人殺しの暴力装置を押しつけることが、いかに困難であるか」を思い知らせてやれる要素はある。しばらくは民意不在のままの持久戦が続くのではないか。それにたえていくねばり強さが求められている。

有事への備え 民間頼み

戦争やテロに備える国民保護法が施行されたのをきっかけに、新たなビジネスが登場した。保護計画の策定や訓練をする努力を義務づけられた地方自治体はノウハウを提供する業界だ。「年間6億円規模」とそのほとんどは「民間OBや防災の専門家」をそろえた民間業者が相次いで参入している。

(岡田佳孝 佐藤純)

情報収集・被害予想・訓練計画… 「外注市場は6億円」

業者が受注するのは、「シンクタンクの三菱総合研究所」の約90人の社員が自衛隊出身になった場合の攻撃パターンと被害予想、保護計画に基づく訓練のプラン作りと幅広い。4月以降は全国の市区

業者が受注するのは、「シンクタンクの三菱総合研究所」の約90人の社員が自衛隊出身になった場合の攻撃パターンと被害予想、保護計画に基づく訓練のプラン作りと幅広い。4月以降は全国の市区

町村で計画作りが本格化し、先行した都道府県は訓練を始めるところも出てくる。戦後ほとんど無縁だった仕事に、「専門家」のノウハウが必要(神戸市)、「専任の職員が限られている」(千葉市)など四苦八苦する役所が相次いだ。

「保護ジャパン・リスクマネジメント」も1月この業界に本格的に参入した。石油化学コンビナートなどの危険物収容施設や、大規模商業施設などのデータを集め、軍事施設や原子力発電所の有無や地形などからどのような攻撃を受けようかを検討して計画作りを手伝う。中心となる担当者は航空自衛隊の陸上自衛隊のOBだ。06年度(10自治体から計6千万円ほどの受注を見込む。

業者頼みは国レベルでも同様だ。内閣官庁などが昨年11月、初めて福井県美浜町で行った実動訓練は、三菱総合研究所が06年度におもむきで受注した。総合防災ソリューションは訓練に特化している。政府などが昨年10月に行った図上訓練のシナ

1H 2K 33
 (私の顔も3度まで Hotokano Kaomo 3domade の顔)
 プッチナリのおいしさは、
 ①ココ ②ウマ ③ブルルン

リオ作成の当町の運営補助を、計2億5000万円で受注した。松原健一社長は元陸自第12師団団長。陸自第6師団師団長から神奈川県防災局長を経て同社に入った佐藤賢久二、研究開発部長は陸自の施設科を経験し、戦場の道路確保や橋の設置などに詳しい社員が多いと語る。

9月末、新年度の政府の訓練の企画案の結末が出た。図上は総合防災ソリューション、実動訓練は三菱総合研究所が選ばれた。ただ、こうした動きを懸念する声もある。国の動きに先駆けて国民保護計画策定を進めた鳥取県の岸下文広・元防衛大臣は「シンクタンク任せでは、計画を深く理解して使えず、住民を安全に避難させることができないのではないか。鳥取県では地元自衛隊の協力を得ながら、自分で作る方針を貫いた」と語る。平和問題に

自治体	最高	最低
神奈川	11,000	1,000
東京	15,000	2,000
大阪府	20,000	3,000
兵庫県	15,000	2,000
福岡県	10,000	1,000
愛知県	8,000	1,000
京都府	12,000	1,000
滋賀県	5,000	1,000
岐阜県	3,000	1,000
静岡県	4,000	1,000
愛媛県	2,000	1,000
高知県	1,000	1,000
徳島県	1,000	1,000
香川県	1,000	1,000
岡山県	1,000	1,000
広島県	1,000	1,000
山口県	1,000	1,000
福岡県	1,000	1,000
佐賀県	1,000	1,000
長門県	1,000	1,000
熊本県	1,000	1,000
大分県	1,000	1,000
宮崎県	1,000	1,000
鹿児島県	1,000	1,000
沖縄県	1,000	1,000

「国民保護計画」に對抗する

-新潟で「市民共同パブリックコメント」の取り組み-

中山 均

(新潟県国民保護計画を考える会、新潟市議)

現在、いわゆる国民保護法に基づく国民保護計画は都道府県の約半数で策定が終了、舞台は市町村へ移りつつある。本年2月にはほとんどの市町村で保護協議会設置条例などが提案されたが、国立市などでは提案自体を見送っており、またいくつかの議会ではこれを否決した。だが、少なくとも議会ではさしたる議論もなされず、また一方ではお決まりの「憲法違反の有事法制反対」という討論にとどまっているのが現状だ。

自治体は成立してしまった「悪法」にも残念ながら付き合わざるを得ないが、ただ政府に無批判的に従うだけでなく、また単純な「憲法違反」論でもないアプローチが必要だ。しかもこの「悪法」は、「平時から」の研修や訓練まで規定している。「悪法」「憲法違反」だと言って斬って捨てるだけでは済まない現実がある。私たちは、この「悪法」の中にできる限り民主的、平和的な空間を確保・拡大して楔を打ち込み、そしてこの「悪法」を人々の良識や神奈川のグループなどが以前から主張している「自治体の平和力」で包圍することで對抗することが必要だと考える。

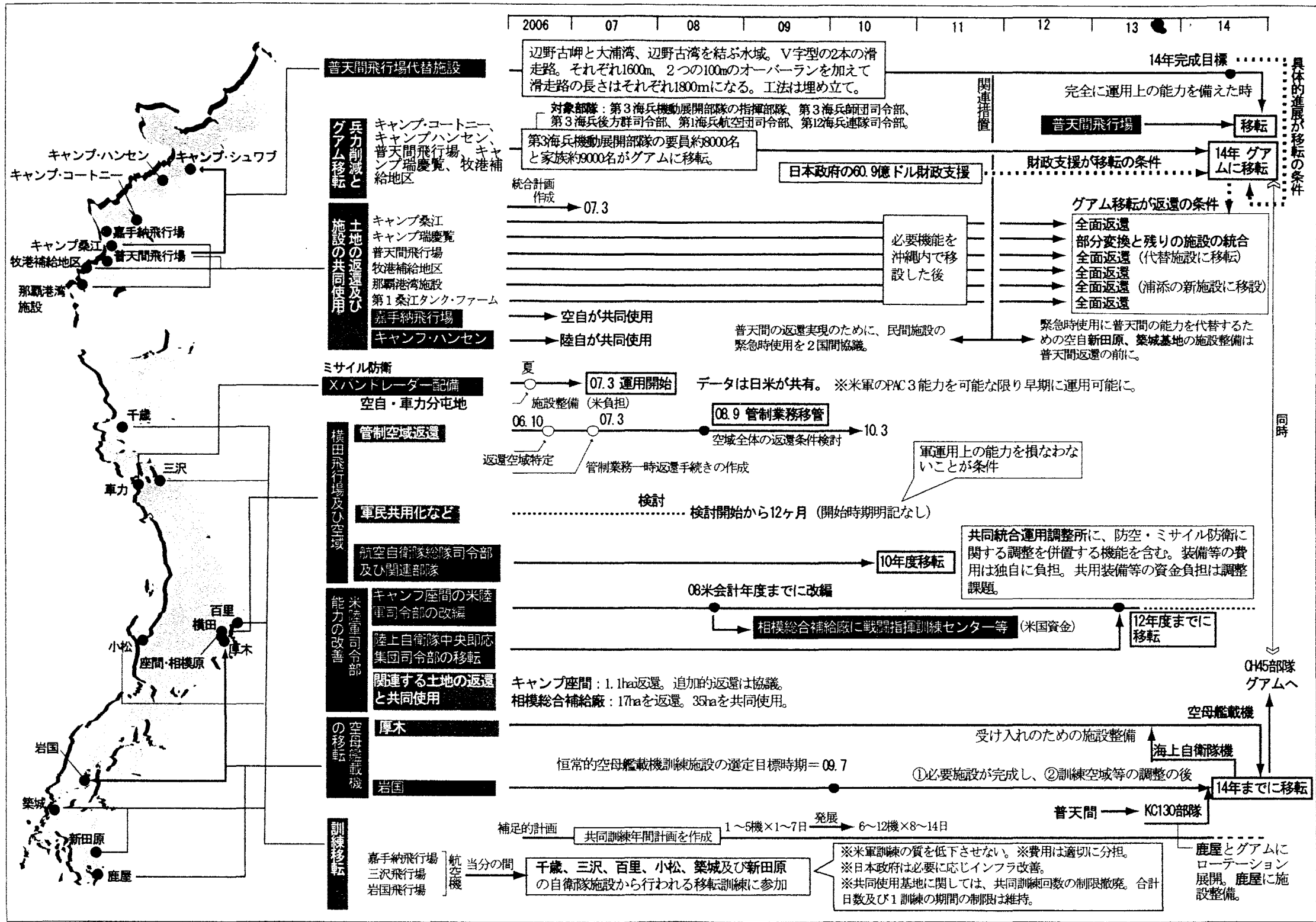
新潟では、一昨年の「非核平和条例を考える全国集会」の取り組みを通して、平和運動センターやその周囲の少なくない関係者の中でもそうした問題意識は共有されていた。昨年5月に平和センターが県へ申し入れをおこない、9月には新潟

で私の所属する「虹と緑の500人リスト」と「みどりのテーブル」の共同の全国研究集会が開催され、保護計画に対して対案を策定している兵庫県弁護士会のメンバーを招き学習会をおこなった。そうした活動を踏まえ、平和センター、学者、私を含む複数の地方議員、港湾労働者、自治体労働者、原発反対運動関係者などが集まって「新潟県国民保護計画を考える会」を結成し、保護法一保護計画の問題点に関する検討を重ねていった。

また、県の保護計画が協議会の中でほとんど実質的な議論の無いまま策定作業が進んでいく中で、人権や国際人道法の確保、議事録の公開などを要求して緊急の申し入れをおこなった。さらに、「市民が考える国民保護法」と題したシンポジウムを開催し、キャッチピースのメンバーでもある田巻さんを招いて講演をいただくとともに、私を含め数名の問題提起を行なった。田巻さんからはあらためて概括的な問題や詳細な個別課題などを提示していただき、さらに現場労働者からも具体的な課題や計画の矛盾点などが指摘され、きわめて有意義なシンポジウムとなったと思う。この場をお借りして田巻さんに感謝申し上げたい。

私たちはこうした検討や取り組みを、県の保護計画に対する総括的ならびに個別逐条ごとの批判・意見としてあらためて整理し、「市民共同パブリックコメント」という形でまとめあげること

再編実施のための日米のロードマップ



作成：田巻一彦
ピースデボ発行「核兵器核実験モニター」第256号より転載

した。人数は少ないものの全県に広がるメンバー同士のため、電子メールなどを用いて議論や情報交換を進め、時に丸一日ほどの検討会議を重ねた上で、本年2月によく形にすることができた。私たちのこの提案についても、県が保護計画に対するパブリックコメントを県民に求めているように、これを平和センターなど複数の関係者のHPなどネット上で公開(注1)し、「市民共同パブリックコメントに対するパブリックコメント」として広く市民からの意見を募集するとともに、また、必要であればこれを電子的に編集・削除・加筆の上それぞれ意見として県に提出するよう呼びかけた。

兵庫や京都など弁護士会による対案などはあるものの、このような形での市民共同パブリックコメントは、おそらく全国で初めての試みだと思う。本来であれば「市民共同モデル計画」とでも言うべきものを作りたいが、力が及ばなかった。私たちの試みをさらに一歩進めるような御努力を、他の地域のグループに期待したい。

私たちの「市民共同パブリックコメント」は、基本的人権の保障・確保を求めることはもちろんのこと、田巻さんが問題提起された「戦時国際人道法」からのアプローチをより充実・拡大し、さらに、港湾労働者や自治体労働者、原発反対運動関係者など、この法制に直接重大な影響を受ける当事者たちからの具体的な指摘や問題提起などが盛り込まれている。

特に私が重要視しているのは国際人道法の関係だ。二度にわたる世界大戦やその後の紛争を通して、国際社会は特に一般市民を戦争の犠牲から守るためにジュネーブ条約およびその追加議定書をはじめ、さまざまな条約や取り決めを成立させてきた。日本も有事法制整備にあたってそれまで批准してこなかったジュネーブ条約追加議定書に加入し、これで日本と対岸諸国は全て加入したことになる。各地で議論になっている「無防備地域宣言」もこの追加議定書に盛り込まれている条項だ。

ただ、無防備地域宣言はその特色ある理念のため、同条約の中でこれだけが注目されている傾向がある。だが、この宣言が規定として盛り込まれている国際人道法そのものの歴史的経緯、背景や

全体像についてよく理解すれば、より広い視点で有事法制を批判することが可能だ。私たちの共同パブリックコメントでも、随所にその視点が強調されている。

具体的な内容については上記HP上の共同パブリックコメントだけでなく、最近私が作成した「国民保護法は国民を『保護』するか」という解説用CD(注2)で詳細に展開してあるので、是非御覧いただきたい。また、新潟県の保護計画への意見反映のため設置された電子会議室では、私の問題提起を受ける形で、日本赤十字社の国際人道法担当者が「軍民分離」の原則から考えて自然災害のように自衛隊を活用する考えは危険であり、自治体担当者は留意すべきだということ、日本国内の軍事基地が条約に違反するような状況となっていることなど、きわめて注目すべき発言をしており、これは県のHP(注3)でも明らかにされている(私のCDでも紹介されている)。

この3月末、新潟県は私たちや県民のパブリックコメントに対する回答を公開した。もちろん、多くは県の原案通りのままとされたが、いくつか「成果」と言っている回答を引き出している。例えば、「有事の際、国の利害と市民の生命や人権の確保は矛盾することがあり得るため自治体の責務はあくまで住民保護に立つべき」との意見に対しては、「御意見を踏まえ、住民の生命、身体、財産を保護するための自治体の責務について記述」する方針とした。「御意見を踏まえ」なのだから、県は国と市民との利害の衝突について自覚しているか、もしくは今後より強く自覚させる余地を私たちは生み出したと言っているかもしれない。また、各地の保護計画では「研修」においてもきわめて安易に自衛隊の活用が想定されているが、「権利侵害に対する救済措置や手続き、国際人道法などについても研修を図るべき」との提案に対しても「御提案の項目についても今後検討」するとしている。

特にこの中で国際人道法について学べば、前述の通り、有事や紛争においていかに一般市民が犠牲になってきたかを理解し、「有事法制」そのものの見え方自体が変わってくると言っても過言ではない、と私は考えている。そういう意味で、有事法制整備に当たって国が批准した人道法条約

は、国から見ると「諸刃の刃」となっていると思う。

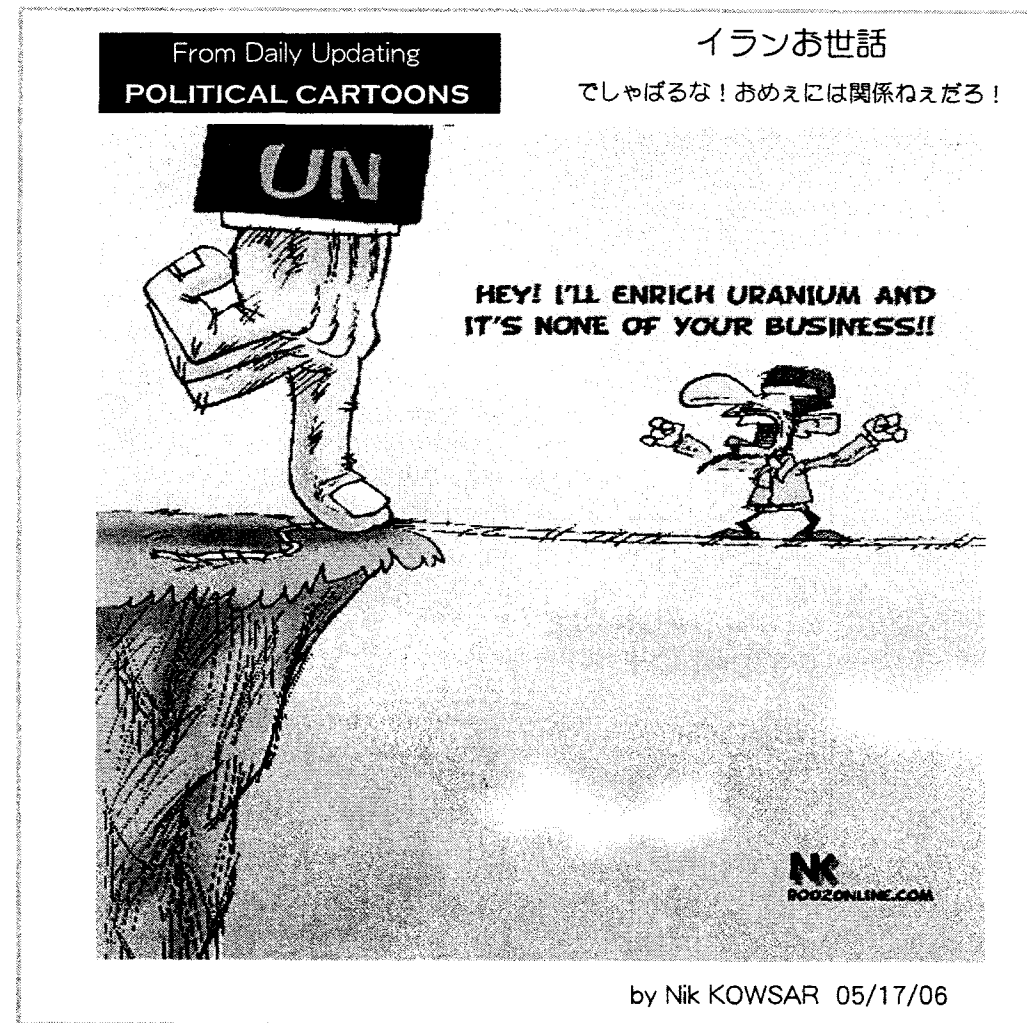
新潟市議会でもこれまでの成果を活かした議論を展開し、他の革新系議員の声などもあり、協議会には弁護士や労働界からも人選される見込みである。市長も議会終了後、「中山さんの問題提起をしっかりと受け止める必要がある」と言っている。

私たちは、一定の「評価」が可能な県の回答に対して、さらにその根本的な問題点や不十分な課題についてさらに問題点を整理し、再質問の形で近日中に申し入れを行なう予定だ。その報告にも期待いただきたい。

<注>

- 1) 平和センターHP
<http://www8.ocn.ne.jp/~heiwa/>
- 2) CDについては、実費2000円で頒布中。ただし、内部学習会等での利用に限られます。詳しくは中山 nakayama@jca.apc.org まで連絡ください。
- 3) 県の保護計画電子会議室
<http://pps.ni.tama.ac.jp/niigata/log/security.html>
当該の発言は http://pps.ni.tama.ac.jp/niigata/log/security/vw_2006_03_10.html

(なかやま ひとし)





1月19日訓練再開のF15戦闘機 (リムピース提供)

「5・15」へ向けて

1972年の5月15日、日本国沖縄県の誕生から34年の記念日に向けて、多様な行動がありました。「トウキョウからオキナワから」という本稿に沿って報告と問題提起をさせていただきます。兎に角この時季は、毎年、毎年なんとも忙しいのです。沖縄の歴史の中で、どうしても避けては通れない重要な日々が集中しているからです。3月26日は、1945年慶良間諸島への米軍上陸と同時にニミッツ提督が発した沖縄占領統治布告の日です。その日から今日まで、沖縄住民の命と財産は、日米両軍によって奪われ続けているというのが、沖縄の歴史と現実です。

そして、4月1日は、エイプリルフールですが、米軍の沖縄本島上陸も嘘のように日本軍の無抵抗の中で行われました。長期持久戦によって米軍を沖縄に引きつけ、「国体護持・皇土防衛」のために住民を盾にした作戦の始まりでした。また、1952年の4月1日は琉球政府の発足日です。その年の4月28日にスタートするサンフランシスコ

制で、琉球諸島の分離支配が既成事実となっていたために、米軍支配下での一定の自治を実現する装いを凝らしたのが琉球政府でした。ちょうどイラクの暫定政府のように米軍の言いなりになる保守的な政治家を主席に任命し、思うように軍事基地を拡張していったものでした。

命どう宝平和コンサート

そして、今年の4.28は、絶好の天気の中、命どう宝平和世コンサートの20回記念。「今こそ島ぐるみの怒りと愛と希望を歌え！」というテーマで大工哲弘さんと寿を迎えて、予定参加者の半分でしたが、150名の参加で久しぶりの大工節に感動しました。実は、ちょうど10年前の4.28には「今こそ、沖縄を還せの大合唱を」と題して「大工哲弘、寿、ソウルフラワー・モノノケサミット、おたか静流、大山真理&琉球ネシアンズ」というそうそうたるメンバーで1200人の大集会を成功させたことがあり、感慨深いものがありました。

そして、2年前には出演が決まっていた大工さんが、直前に天皇の古希の祝いの宴席で歌うことになり、どうするかと相談したところ、こちらをキャンセルされたことがありました。いわば、天皇制の枠内に大工さんが拉致されたような格好になってしまったのです。そのままでは折角の絆が離れ離れにされたままという寂しい関係が固定化されかねなかった中で、島ぐるみの闘いが求められている今年こそ、関係修復絶好のチャンスということだったのです。

オキナワの情勢をめぐって

この間、沖縄では前号で報告した島袋名護市長の合意を巡って様々な動きが巻き起こっていました。圧倒的な多数意見は、その合意に反対を明確にしていますが、中には辺野古周辺住民代表の移転費用を1億5千万円要求するという話まで飛び出し、誘致派の本音も出ていま

た。いずれにしてもそうした沖縄御万人の意思を明確に表現したのは、4月23日に投票があった沖縄市長選挙での東門さんの勝利でした。

又、この間の小泉自公政権と日米軍事再編に対する民衆の怒りとして、同じ日に行われた岩国市長選挙と衆議院千葉補選での私たちの勝利があったと思います。

それにもかかわらず、沖縄に対する日本政府の攻勢は止むことなく続き、いわゆる振興策をぶら下げての裏工作は激しさを増していました。その矛先は、当然反対を表明していた稲嶺県知事に向けられていたでしょう。地元紙でも連日取り上げられるほど、直接間接的な圧力がかかっていたようです。その圧力で一番効くのは、日本から送り込まれる役人や閣僚からのものではなく、地元の

政治経済界を使った懐柔策に他なりません。

そのことが如実に顕れたのが、5月11日の急転直下の「基本合意」でした。その日沖縄では、5.15平和行進の結団式だったのですが、何と朝の7時半には防衛庁に稲嶺知事は入ったんだそうです。まさに寝耳に水ということだったのですが、実は前の晩に私は稲嶺知事に直接会って激励要請をする機会があったのです。その集まりは、関東沖縄経営者協会の40周年記念大会でした。そこに来賓として稲嶺知事が参加し、更には次期知事候補者として有力視されている県商工会議所連合会会長・仲井真弘多氏までいたのです。



5.15県民集会から

私は、千載一遇のチャンスとばかり来賓挨拶を済まして懇談している稲嶺知事のところに歩み寄り「琉球センターどうたち」の名刺を差し出して稲嶺知事と名刺交換を型どおりしました。そして、「辺野古沿岸案に反対している知事を、首都圏でも大勢の沖縄人が応援しています。

私たちが頑張ってますから、知事も頑張ってください。」と語りかけている途中から稲嶺知事の顔と目が私から外れていきました。

その後、一坪反戦地主会関東ブロック代表の上原さんも稲嶺知事のところに行き、かなりの時間対話を交わっていたようですが、その後気がついたらマスコミ記者たちに囲まれるようになっていきました。

まさか、その翌日のために来ているとは、夢にも思わなかった自分がまだ甘いということで、反省。その稲嶺知事は、11日の午後、首相官邸に呼ばれ、小泉首相、額賀防衛庁長官、麻生外相らに囲まれ、政府案(沿岸案)を基本とする確認書を交わしたのを受け、「政府を挙げて誠意をもって対応したい。県側の要望に配慮しながら在日米軍

再編を進める」と引導を渡されてしまったのです。新聞に掲載された小泉首相の満面の笑顔とこわばった顔の稲嶺知事の対照が際立っていました。

平和行進から県民大会へ

その悔しさをもって沖縄に帰ったのが14日でした。既に平和行進は、12日から始まり全国から1500人から2000人が参加し、地元の労働組合中心の参加者と合わせて延べ7000人規模で行われていた中、私は、佐喜真美術館から普天間基地、そして宜野湾海浜公園までの約二時間半を地元の友人と一緒に歩き、県民大会に合流しました。

その時に感じたいくつかのことが、沖縄らしさと日本との大きな違いとして強く印象に残りました。その一つは、私たちの行進団は約千人ぐらいの隊列で、4列縦隊というデモ行進なのですが、警察官の先導や併進規制が全く無し、文字通りの自主規制なのです。これは平和行進だけのことではなく、夏の夜に踊られるエイサーの時もそうだったのです。

それに加えて、車の通行には当然支障を来たし渋滞になっているのですが、文句のクラクションがないのです。この点は、東京でのデモに数え切れないほど参加している私にとって、なんとも心地いいものでした。又、もっと面白かったのは、右翼の妨害の仕方の違いでした。

最近の私自身の体験では、反天連の集会、デモの時には、思わず身構えるほど暴力的な妨害にあい、また、昨年5月3日にはピンクの豚の宣伝カーに襲い掛かれ、直前で機動隊が割って入ったこともあり、兎に角、首都圏での右翼の

妨害は、暴力性を強めているというのが私の体験です。

しかし、沖縄の平和行進に対する妨害は、実に平和的なのです。周辺に警察官は全くいない中で、彼らは、時には行進の先導役のような位置で車を走らせたりしながら、周辺を走って音楽とアピールをするのです。それも大音響とまで行かないレベルです。ですから、側に彼らがいても友人との会話を断つことなく歩くことができたのです。

県民大会でロックの歌声

もう一つ大きな違いを報告したいと思います。それは、県民大会の中身と時間の感覚の大きな違いです。当初の予定としてプログラムに書かれていたのは、午後3時から5時という時間の枠で、多くの人が発言することになっていました。しかし、私たちが会場に着いた時は既に4時近くになっていたのです。

ですから会場は既に二千人近く埋まっています。しかし、更に遅れているコースの人たちがいるということで、しばらく始まる様子がありませんでした。とうとう4時になって初めて、司会者から集会前段のロックコンサートを始めますと挨拶があり、登場したのが「マリーズバンド」でした。

かつては、喜屋武マリーと呼ばれ、沖縄ロック界の大スターだった彼女が、15年ぶりに沖縄に帰り、喜屋武ではなくマリーとして音楽活動を再開したということで、沖縄平和運動センターの主催者が呼んだのです。彼女の音楽に私が最初に出会ったのは、今衆議院議員になっている照屋寛徳さんが具志川市長選挙に出た時の応援コンサート



5.12 平和行進の出発

でした。そして、「マリーウイズメデューサ」で日本のロック界にデビューした後は、知花昌一さんの支援コンサート、三里塚支援コンサートなどで出会い、その後、喜屋武さんから独立して、ミュージカルに取り組むなど活動拠点が日本に移ってからコンサートを企画したり、ファンクラブを作ったりした関係だったのです。

思わぬ再会に感動しながら、彼女の歌の力に魅せられていたのですが、それが何と一時間たつぷり歌い通し、最後のほうではステージ前が、ライブハウス状態で人山ができ、辺野古の晋君たちも一緒に踊りまくっていました。驚くのは、時間が押していても、主催者がしっかりと歌わせる度量の広さです。又、集会の前に飾り物としての音楽ではなく、音楽の力を思い切り発揮させることの価値を認識しているということです。そして、マリーさんのライブが終わったのは、集会終了予定時間の5時近くでした。それから、発言者の登場となったのです。

そのことについて並み居る発言者の誰一人として文句らしきことを言わないどころか、マリーさんのすばらしさとこれからの闘いの厳しさへの覚悟を共有するものばかりでした。この集会の内容の豊かさは、残念ながら首都圏での集会では求められようにもできない相談かもしれません。時間がちょっとでも延びると、会場管理係、警察官などが介入してくるのが当たり前になっているのと、参加者自身も早く終わらせたいという願望が強いような気がします。

そして、5月15日当日のことです。首都圏では、一坪反戦地主会関東ブロックが毎年、集会とデモを行って来ています。今回は、防衛庁前での抗議集会と筆筒区民会館での集会があり、約200人が参加したそうです。東京には、沖縄から平和市民連絡会の平良夏芽さんが来てくれました。

彼は、辺野古での阻止闘争の中心メンバーとして一貫して現地行動に取り組んできただけでなく、一昨年の8月、昨年6月と東京に来て、そのすばらしいメッセージを私たちに伝えてくれました。その一昨年の8月以来、国会前での座り込みは今でも続いています。そして、私は参加できなかったのが、友人から聞いた話ですが、今回も文字通り人の魂を揺さぶり、感動させる話を

語ってくれたということです。

「わたし」の5・15

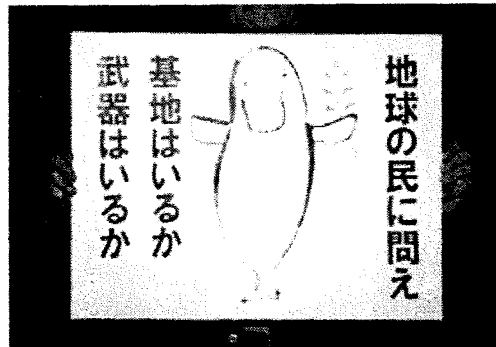
その同じ日に、私は宿泊していた那覇のホテルから母のお墓にお参りし、掃除をしたり、花を供えたりしながら、三回忌の法要を夜、兄や親戚、友人の皆さんとする前に、嘉手納基地一周のサンシンウオークに取り組むと報告をしました。昨年この時期にも報告したかもしれませんが、二年前のこの日、サンシンウオークをしている最中の福岡で、私の母は兄貴夫妻と温泉に入り、昼食を共にした後、友人との語らひの途中で意識が切れてあの世に旅立ったのです。そのことをサンシンウオークが終わってビールを飲んでいるときに兄貴から連絡を受け、福岡に飛んでいったのですが、死に目には会えなかったということだったのです。

それでもあの世に行ったはずの母親の顔は、何故か幸せな笑顔のままだったのです。「感謝、感謝、スマイル、スマイル」これが私の母の口癖でした。そのままに生かされて、そのままにあの世(後世=ぐそう)に旅立ったのでしょうか。

しかし、その後になって思ったのは、沖縄が日米軍事同盟の下に再併合された5月15日、嘗ての尚寧王が薩摩の軍隊に拉致された日に母親の墓参りに来るという運命付けはすごいことだということです。私が最初に沖縄青年同盟の隊列でデモをしたのが、1972年の5月15日だったのです。それ以来私は、毎年5.15には抗議行動を続けてきました。その5.15に私は、毎年母親の墓に沖縄の平和な社会を誓い、闘うことを確認しに来るという運命を自覚した時に、母親に感謝するしかないという感じです。

5月14日から沖縄は普段よりも送れて入梅となりました。それまでは30度を越える暑さの中、平和行進が進んでいたのです。しかし、私が歩いた両日は、入梅とはいえ雨が降るわけでもなく、ただ曇って涼しい日だったのです。こんなに恵まれているのは、それなりの理由があるはずですが、そのことを、母親の法事の時思わぬ話を兄貴夫婦から聞いて納得したものです。

どうということかという、私の兄貴が昨年の暮れからインフルエンザに罹り、普段呑んだことの



ない薬を飲んだところ、逆に症状が悪化して高熱に襲われ意識が薄れる状況になっていたのです。私も兄嫁からの連絡で普段は丈夫な兄貴のことをかなり心配しながら年を越したのですが、今回二人から聞いた話しはすごいものでした。

どうということかという、意識が弱っていた1月4日は、兄貴の61回目の誕生日だったのですが、その夜中というか明け方の4時ごろに電話が鳴って着信履歴を見たら、亡くなった母親の電話番号だったというのです。それは兄嫁だけでなく、兄貴もしっかりと確認したそうです。勿論、受話器をとっても話し声がするわけではなく、受話器を置くとしばらくしてから、又同じように電話が鳴ったのだそうです。

私は、こうしたことがあってもいいと思います。それどころか、こうしたことがあるからこそ人間なんだと思います。

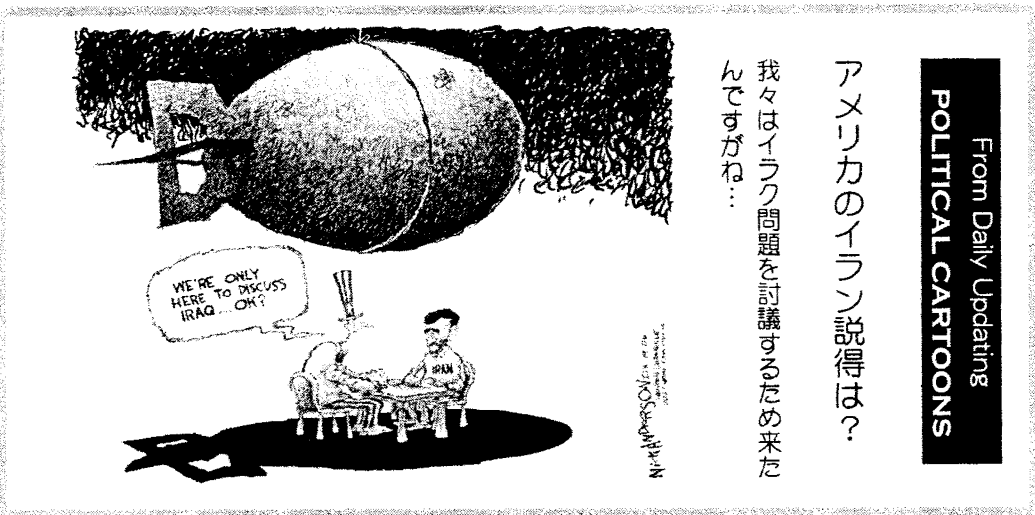
思うことを実現する

2009年は、薩摩藩が琉球国を武力侵略してからちょうど400年になります。そして、私を含め団塊の世代が60歳の還暦を迎えます。更に私に関して言えば、私が所属してきた労働組合で生活を支えてきた新運転がちょうど50周年を迎えるのです。その新運転は、東京地本が主力ですが、埼玉、滋賀、関西に地本があり、北海道にも小さいながら地本があるのです。

そこで、2009年に私は新運転の沖縄地本を作るべく帰沖すると言う構想を吹きまくっています。人間の凄さは、思うことは必ず実現できるということだ言われます。琉球諸島を軍事基地のない平和な島々に変え、アジア太平洋地域の非武装地域として再生させることが、私たちに課せられた民族的使命だと確信する今日この頃です。

そうした確信を持って戻ってきた中で、次の目標は、6月23日慰霊の日に琉球魂、ピースプロジェクトの成功です。共謀罪、教育基本法、国民投票法、入管法など、小泉自公政権の悪辣の限りを尽くした立法がまかり通る一方で、それらを根本からひっくり返す私たちの共同の力が、地下深からマグマの圧力で押しあがってくるように、底上げ状況にきていることを感じているのです。お互いめげずに頑張っていきましょう。

(おおた たけじ)



オキナワの基地の一ヶ月

2006年4月28日～5月18日

●4月28日

宜野座村議会は普天間飛行場移設問題で、V字滑走路案への反対決議を全会一致で可決した。県内初の動き。城間議長は「村上空を飛ばないという約束を米軍が守るのか強い疑問がある。議会として認めることはできない」と述べた一方「辺野古に作ることは国が決めており、そこまで反対できるかについては力及ばないところもある」とも述べた。

皆川みずる 編

●5月2日

午前11時ころ、嘉手納基地でF15戦闘機が着陸に失敗し、滑走路からはみ出し、緑地帯に突っ込んで止まった。この6時間後、同型機の飛行が再開された。

●5月10日

2日の事故を受け、嘉手納町議会は臨時議会で、F15戦闘機の撤去などを求める意見書と抗議決議両案を全会一致で採択した。

●5月11日

稲嶺沖縄県知事は、防衛庁で額賀防衛庁長官と会談し、普天間飛行場移設問題で、キャンプ・シュワブ沿岸案を基本に対応していくことで合意、確認書をかかわした。

●5月15日

金武町、宜野座村、恩納村でつくるキャンプ・ハンセンに関する三町村連絡協議会の儀武剛会長(金武町長)ら三首長と三議会議長は外務省沖縄事務所や那覇防衛施設局を訪ね、陸上自衛隊のハンセン共同使用は受け入れられないとの考えを伝えた。儀武会長は「ハンセンでの米軍演習軽減が全く見えない中で、明らかに負担増であり、到底受け入れられるものではない」と申し入れた。

嘉手納基地所属のF15戦闘機1機が飛行中に燃料漏れを起こした。原因などについては明らかにされていない。

●5月16日

国連人権委員会から任命された特別報告者のドウドウ・ディエン氏が沖縄県内の差別、人権侵害の実態を調査するため来沖し、講演した。「狭い県土に米軍基地が集中している実態が差別を物語る」と指摘、「環境破壊、騒音被害で沖縄の人々が苦しめられ、弱い立場に追いやられているのは明らかだ」と述べた。ディエン氏は今回の調査結果を9月に開催される国連人権理事会で報告するほか、年次報告書に盛り込み、10月の国連総会で報告。日本政府にも再度、是正を勧告する。

●5月17日

SACO(日米合同委員会)合意で2000年度末までをめどに返還が合意されていた読谷補助飛行場(約191ヘクタール)について、全面積の4分の3に当たる約140ヘクタールが7月末までに返還されることが分かった。

キャンプ・シュワブ内で基地従業員の男性が、配送中の車両を運転中、何者かにBB弾とみられるプラスチック製の弾を発射され、肩に一発があたった。軽い打撲傷。

●5月18日

米軍再編最終報告で在沖海兵隊員と家族17,000人のグアム移転が決定しているが、キャンプ瑞慶覧ではSACO合意に基づき、家族住宅の建設が進んでいる。2005年度までに約300億円が費やされ、全体計画の4割が完成か着手



Handwritten signature of Julius Hansen

5,05,06 Iranian Football

イラン式サッカー

なんとも危なっかしい
ボールさばき…

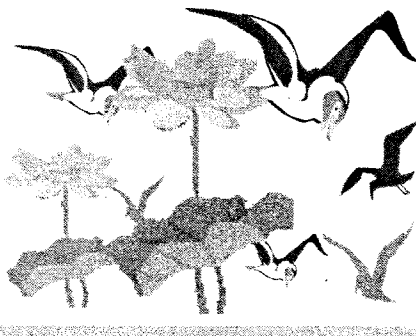
by Julius HANSEN

2006.05.05.

編集室から

●前号の金子豊貴男さんの原稿で、小見出しに「相模原補給廠」という言葉を使ってしまった。正しくは「相模補給廠」です。初歩的過ちでお恥ずかしい次第です。

●最近、自宅アドレスに多量に送り込まれる「アダルトサイト」のメールは、どんどん現実から離れさせていく「目くらまし」に思えてなりません。でも見回せば、他にも「目くらまし」は沢山あったりして、「地域振興」なんて言葉はそれかも。



会計報告 (06.4.22 ~ 5.20)

【収入】

1	先月からの繰越	515,832
2	当期の収入	39,000
(1)会費収入		
	①維持団体	0
	②維持個人	0
	③参加団体	0
	④参加個人	6,000
	⑤通信会員	33,000
(2)カンパ収入		
	(3)運動収入	0
	(4)預金利子、資料収入	0

【支出】

1	当期の支出	44,012
	(1)郵送費	30,598
	(2)文具・備品	11,644
	(3)振り込み手数料等	550
	(4)分担金	0
	(5)ロッカー代	0
	(6)雑費	1,220

【残高】

次月へ繰越	510,820
-------	---------

月刊「キャッチピース」 発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax●045-531-1341 kz-tmk@j03.itscom.net
郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)